

コスタリカ経済定期報告(2021年11月)

2021年12月
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		9月	10月	11月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	10,726.4	12,013.5	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	13,366.8	15,156.5	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲2,640.4	▲3,143.0	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲3.93	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	101.47	101.96	102.80
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	626.48	638.27	629.38
政策金利(年・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(年・月末)	3.50	2.90	2.80	2.90
外貨準備高(100万ドル)(年・月末)	7,224.7	7,568.3	7,313.1	6,780.8

2 新型コロナウイルス関連

(1)11月2日、大統領府にて行われた定例記者会見にて、アレクサンデル・ソリス緊急事態委員会(CNE)委員長は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少、入院患者数の現状等を踏まえ、同月3日から新たに17市のオレンジアラートをイエローアラートへと引き下げる旨を発表した(全国82市のうち35市がオレンジアラートのまま)。

(2)11月3日、ルベン・アコン・コスタリカ観光会議所(CANATUR)会頭及びハビエル・パチエコ・ホテル会議所(CCH)会頭が記者会見を開き、ワクチン接種促進には賛成するが、ホテル等観光関連施設への利用に際し、QRコード提示を義務化することは科学的根拠に基づいた決断ではないとの見方を表明した。その上で、観光関連産業へ及ぼす影響を考慮し、観光ハイシーズンが終わる2022年イースター休みの終わり(5月1日)まで同措置導入を延期するようアルバラード大統領に要請した旨を発表した。アコン会頭によれば、11月第1週だけでも既にホテル等で15%の予約キャンセル(損失額約3百万米ドル)が発生しており、右のようなキャンセルは、日を追う毎に増加するだろうとの見方を示した。CANATURによれば、当国観光業の売り上げは、80%が国外からの観光客に依存しており、観光客を含めワクチン接種の義務化が継続されるのであれば、シーズン全体で4億米ドルの損失が発生する可能性すらある。

(3)11月5日、ワクチン・疫学委員会(CNVE)が、17歳以下の未成年に対しても新型コロナウイルス用ワクチン接種を種痘、ポリオ、ヒトパピローマウィスのワクチン接種と同様に義務化すると発表した旨報じた。ただし、4歳以下の幼児については、製薬会社での接種の安全性に係る検証

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

が済んでおらず、実質的には接種できない。

(4) 11月4日、野党国会議員27人が、商業施設等への入場の際に新型コロナウイルス様ワクチン(WHO が承認したファイザー社製、アストラゼネカ社製、モデルナ社製、ジョンソン&ジョンソン社製、シノファーム社製(中国)、シノバック社製(中国)、バーラト・バイオテック社製(インド)の7のワクチンのいずれか)接種完了を証明する QR コード提示を求める措置導入を2022年5月1日まで延期することをアルバラード大統領に要請する連名書簡に署名した。

(5) 11月9日、国家緊急事態委員会(CNE)は、新型コロナウイルス感染者数の減少等を受け、同日から新たに21市のオレンジアラートをイエローアラートへと引き下げる旨発表した(全国82市のうち14市がオレンジアラートのまま)。

(6) 11月11日付ラ・ナシオン紙は、観光庁(ICT)の公表した情報を元に、2021年1月~10月の空路による旅客入国件数が、新型コロナウイルス流行前の2019年同期比47%であった旨報じた(2019年:約197万人、2021年約93万人)。

(7) 11月11日、保健省は、12月1日から政府が導入を決定している新型コロナウイルス用ワクチン接種完了を証明する QR コードの提示義務化に関して、未成年(18歳未満)に対する免除措置、商業施設毎の入場人数制限の規定変更等について発表した。同発表によれば、18歳未満の未成年は、1月31日まで QR コードの提示義務が免除される。また、12歳未満の者は、2月1日以降も引き続き提示義務が免除される。

(8) 11月13日~14日付大統領府プレスリリースは、13日に11万回分のファイザー社製ワクチンが到着し、これまでに同社と契約したワクチン予約数の86.9%が納品されたこと、また、アストラゼネカ社製ワクチンについては、14日、納品契約が100%(100万回分)履行された旨報じた。当国は、これまでにファイザー社製ワクチン522万回分以上を受領しており、残り78万回分の同社製ワクチン納品を以て契約満了となる。なお、アストラゼネカ社は、同日、追加で31,400回分の同ワクチンを当国へ寄贈した。

(9) 11月12日、行政訴訟裁判所(Tribunal Contencioso Administrativo)は、保健省が10月14日に公布した、12月1日以降の商業施設等への入場の際に QR コード提示義務化の決定の一時差し止めを命じた旨報じた。

(10) 11月16日、大統領府は、新型コロナウイルス感染件数等が継続して減少傾向にあることを考慮した結果として、新たに10市のオレンジアラートをイエローアラートに引き下げる旨発表した。なお、全国82市中4市(アラフエラ県:オロティナ市、グアナカステ県:カニヤス市、オハンチャ市、リベリア市)が依然オレンジアラートのままである。

(11) 11月18日付大統領府プレスリリースは、商業施設等におけるワクチン接種証明用 QR コード提示措置の導入如何によって各施設の入場・入店定員に差異を設ける旨発表した。この発表により、商業施設及び大規模イベント施設等は、各施設の自由意志によって顧客・来場者に対してワクチン接種終了証明 QR コード提示を求めるか求めないかで、入場定員上限を設定することになる。ただし、12歳~17歳の未成年者には、1月31日まで如何なる場合にも QR コードの提示を求められることはない。

3 中銀総裁による経済成長率予測値発表

11月1日、クベロ中銀総裁は、2021年第2回財政政策報告(Segundo Informe de Política Monetaria de 2021)を公表する中で、本年経済成長率予測値を5.4%に上方修正(4月時点:2.9%、7月時点:3.9%)し、予想していたよりも1四半期分コロナ流行からの経済活動回復が早まったとの見解をその理由とした。2022年の経済成長率については、4.5%成長を予測した。さら

に、経済成長率予測値の上方修正の結果として、本年の財政赤字については、対 GDP 比5.8%と、これまで予測していた6.2%から若干の改善を予測した。クベロ中銀総裁は、経済成長率予測値上方修正の理由として「主に民間部門での建築業の伸び及び堅調な輸出が加味されたものであり、また、交通、ホテル、レストラン、企業サービス分野で見られる回復も影響を与えた。ただし、ホテル及びレストラン業界の回復は限定的である」と述べた。

4 失業率

(1) 11月4日、コスタリカ統計・国勢調査局(INEC)が発表したところによれば、6月～8月期16.4%であった失業率は、7月～9月期(第3四半期)には15.3%まで減少した。国内経済活動の回復と同調して、失業率は改善傾向を続けているものの、新型コロナウイルス流行前である2019年12月～2020年2月期のレベル12.2%にはほど遠く、未だ37万8千人が失業中(男性:17万8千人、女性:20万人)である。

(2) 当国の15歳以上の労働参加率は現在61%であり、決して悲観的な数値では無いものの、2020年2月時点では同数値が63.9%であったことを考慮すると未だ十分な回復があったとは言い切れない。他方、就業率は51.6%で回復傾向を示している。中銀は、雇用状態がコロナ流行前のレベルに戻るのには2022年末になるだろうと予測している。

(3) 第3四半期時点において、約92万6千人がインフォーマルセクターの労働に従事している。このうち、57万8千人が男性で34万8千人が女性である。また、男性就労者全体の44.9%、女性の場合43.2%が同セクターにいると試算されている。

5 広域首都圏電気鉄道事業

(1) 外資企業による電気鉄道事業への関心表明

ア 鉄道公団(INCOFER)によれば、首都圏の電気鉄道導入事業計画に関し、海外の6社が同公団(INCOFER)に内容照会のための会合開催を要請している。うち1社は国道32号線拡幅工事を行っている中国のCHEC(中国港湾工程)社である。また、その他の1社はサンホセ市とカルデラ市を結ぶ国道27号線のコンセッション契約を結んでいるスペインのGlobalvia社である。その他の4社は、中国の中鉄国際集団(China Railway International Group)、ブラジルのMarcopolo Rail社、米国のGensler社及びRLOOP LTDAである。

イ 電気鉄道事業は、35年間のコンセッション契約により委託される見込みで、総額15億5,300万米ドル。このうち、5億5千万米ドルが(国会の審議を経て)中米経済統合銀行(BCIE)貸し付けを通じて国庫から支出される予定。

(2) 同事業関連プロセスの延期

ア 11月18日、プリセーニョ鉄道公団(INCOFER)総裁は、一企業が電気鉄道事業プロセスに異議申し立てを行ったことにより会計検査院の監査に応じる必要があるため、広域首都圏電気鉄道事業のコンセッション契約に関心を持つ企業及びコンソーシアムによる同事業事前評価プロセスを無期限延期することになった旨を発表した。

イ 異議申し立てを行った企業家のブライアン・ヘルナンデス氏は、Incoferは、9月に公表した同プロジェクトのフィージビリティスタディーについて会計検査院の報告書が指摘した見直しの必要な点(新型コロナウイルス流行による乗客の需要への影響調査)について対処することなく入札希望企業による事前評価プロセスに進もうとしている点が違法であるとしている。

6 トラック・タクシー運転手らによる反政府抗議活動

11月17日、燃料の継続的値上げと有料道路の通行料値上げを不服として、タクシー及び貨物トラック運転手らが全国各地の道路上にて反政府抗議活動を行った。右抗議活動の一部参加者は、トラックを使って道路封鎖をするなどしたため、警察に逮捕された。運輸業に従事するこれら労働者は、11月12日の時点で対話の場を設けるよう要請する書簡をアルバラード大統領宛に提出していた。同書簡には、燃料価格の引き下げ、貨物トラック通行税等についての話し合いを要望する旨記載されており、右に応じない場合には国道等にて抗議活動を実施する旨政府に通知していた。

7 ブリヂストン社によるタイヤ製造ライン増強

11月24日付当地ラ・ナシオン紙は、ブリヂストン社が、エレディア県ベレン市の同社タイヤ製造工場の生産性向上のため、新たにゴムミキサー機を設置するため約2千万米ドルを増資する見込みであり、同機導入により、ゴム合成物の供給能力が一日につき110トン分増強できると試算されている旨報じた。当国では、1月～4月に農作物の収穫や乾季で家族旅行が頻繁になることから、タイヤ購入需要が高まる同時期に世界的な海上貨物輸送費の高騰が続くことで輸入タイヤが国内需要に追いつかなくなることを警戒する声がタイヤ販売業者の間から上がっていた。新機材導入により、同社のタイヤ製造能力は、2023年には現在より40万本多い、年400万本まで上がると見積もられている。

8 国道32号線拡幅工事納期の遅れ

- (1) 11月23日付電子メディア「crhoy.com」は、中国企業 CHEC 社(中国港湾工程)が請け負っている国道32号線拡幅工事の納期が遅れる見込みである旨報じた。
- (2) (カリブ海側の)サラビキ市リオフリオ地区及びリモン市を結ぶ国道32号線拡幅工事(全長107キロ)の進捗状況については、国家道路審議会(Conavi: 公共事業交通省の下部機関)によれば、10月末時点において、同拡幅工事の進捗状況は当初の予定から41.79%の遅れを見せており、9月時点の遅れ(39.18%)から全く改善が見られない。
- (3) 本件工事は2017年11月20日から始まっており、当初、2020年10月4日に工事が完了する予定であった。これまで2回の工期延長を経て、同社は2022年5月22日に同工事を終了させる必要があるが、同社は用地接收の遅れなどを理由に、Conavi に対して、2023年もしくは2024年までの工期延期を要請した。
- (4) しかし、同審議会は、CHEC 社によって提出された工期延長申請が作業の現状を反映したものではないことを理由に却下した。これにより、工事の終了日は、2022年5月のままとなった。
- (5) 本来であれば、同工事は、2021年10月末時点において90%終了しているはずであったが、実際の進捗状況は48.21%にすぎない。

9 2022年国家予算案可決

- (1) 11月25日、国会本会議第二審議は、2022年国家予算案(総額11兆5千億コロン:約183億米ドル)を賛成38票、反対6票で可決した。
- (2) 同国家予算の52.8%は税金など経常収入、47.2%は債務によって賄われる。2021年国家予算と比較すると、今次予算額は0.9%の増額となるが、財務省は、対 GDP 比0.11%の減額であると主張している。なお、歳出の43.4%は公的債務の支払いに充てられ、社会保険庁(CCSS)や教育分野への支出が多く見積もられている。特に、公共教育省予算は約70億コロン

増で、2兆5,600億コロン(約41億米ドル)となった。

(3)なお、同予算案については、24日、会計検査院が、財政規律上、経常支出の増額上限規定が遵守されていない旨通達している。

(了)